

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真鍋 精志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 平田 恭子

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)

同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)

同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第28期 前第2四半期 連結累計期間	第29期 当第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	651,555	709,415	1,350,336
経常利益	(百万円)	72,463	99,713	121,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	54,423	66,041	66,712
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55,596	67,672	74,231
純資産額	(百万円)	838,724	901,914	846,701
総資産額	(百万円)	2,695,530	2,779,664	2,786,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	281.11	341.11	344.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.5	30.8	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,789	88,222	223,613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,974	76,617	212,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,131	3,213	1,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,639	100,164	85,346

回次		第28期 前第2四半期 連結会計期間	第29期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	135.54	187.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業の(株)ジェイアール西日本クリエイイトが平成27年4月1日に同セグメントの大阪ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の大阪ステーション開発(株)は、JR西日本大阪開発(株)と社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

本年4月にも「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進しております。4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線のご利用が好調であったことや、訪日観光客、シニア世代のお客様を中心としたご利用が増加したこと、さらにシルバーウィーク期間に多くのお客様にご利用いただいたこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅での改装工事が進み新たな商業施設が開業し、順調にご利用いただく等、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.9%増の7,094億円、営業利益は同34.5%増の1,105億円、経常利益は同37.6%増の997億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同21.3%増の660億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、労務単価の上昇によるコストの増加など厳しい現状が続いておりますが、そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の最大化や訪日観光客・シニア需要の獲得に向けた取り組み、及び4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図る施策の展開を推進してまいります。また、訪日観光客需要の獲得に向けた施策の1つとして、運輸業、旅行業、ホテル業などグループ全体での取り組みを推進する「グループインバウンド推進室」を6月に設置したほか、東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、7月に「シンガポール事務所」を設置いたしました。

なお、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの信頼関係構築や適切な情報開示等を定めた「コーポレートガバナンス・コード」について必要な開示を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組みを実施しております。とくに、この2年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、内部監査の充実と外部視点の活用への取り組みを進めております。

激甚化する自然災害への対処としては、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。

また、地震・津波対策等としては、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施しました。

ホームの安全性向上については、平成28年春の完成を目指し高槻駅の「昇降式ホーム柵」の設置工事を開始しました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出するなど「ホーム転落防止キャンペーン」を実施いたしました。

また、労災防止の取り組みとしては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、1月に社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用する等の教育を実施しております。

一方、台風11号に伴う降雨規制により列車が駅間で長時間抑止となったことから、これを踏まえ在来線降雨規制時における駅間停車解消の具体的な取扱いを定めました。

また、8月に山陽新幹線小倉・博多間において生じた車両部品の落失により、ご乗車のお客様がお怪我をされたことを踏まえ、車両品質の維持向上に向けて、ルール・役割の明確化及び厳格な運用を徹底してまいります。このほか、6月に東海道新幹線で発生した列車火災を受け、セキュリティ向上のために山陽新幹線車内の防犯カメラを増設するとともに、北陸新幹線車内の防犯カメラを常時録画に機能変更することとしました。

さらに、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、訪日観光客・シニア需要の獲得、京阪神エリアにおける線区価値向上と西日本エリアの観光活性化等に向けて取り組んでおります。

北陸新幹線については、金沢開業にあわせた「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売などにより、週末を中心に好調なご利用をいただいております。さらに、関西と北陸エリアの相互流動の拡大に向けての取り組みも推進してまいります。北陸新幹線では引き続き、金沢・敦賀間が平成34年度末の開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。

また、山陽新幹線においては、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」にあわせた関西の魅力を発信するCMの放映、「リメンバー九州キャンペーン」の展開及び「こだまWEB早特14」の発売を行うなどの施策を展開し、ご利用が順調に増加しております。

さらに、訪日観光客向けに、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアバス」を発売するなど、訪日観光客専用の商品等を展開することにより、ご利用の拡大を図りました。

また、シニア世代には、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

このほか、京都梅小路エリアにおいては、8月に「梅小路蒸気機関車館」を閉館し、平成28年春の「京都鉄道博物館」開業に向けて準備を進めております。

また、平成29年春「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けて、専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルートや車両デザイン等を発表したほか、「特別なトワイライトエクスプレス」を団体臨時列車として山陽・山陰の2つのコースにおいて運転しました。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比8.6%増の4,661億円、営業利益は同33.5%増の842億円となりました。

流通業

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館に売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」を出店したほか、各拠点駅での改装工事、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗開業を進めております。

3月には新大阪駅改札内に「エキマルシェ新大阪」を開業し、順調なご利用をいただいております。

また、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、7月におみやげとセブン-イレブンが一体となった初の大型店舗「アントレマルシェ天王寺」を開業するなど、今年度新たに40店舗を開業して110店舗となり、売上げも順調に推移しております。

流通業においては、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、また鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比2.7%増の1,142億円、営業利益は同59.4%増の30億円となりました。

不動産業

4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組み、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めております。

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館については、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた商業施設「LUCUA 1100」のグランドオープン以来、売上げ・来館者ともに堅調に推移しております。

また、商業施設等のリニューアルについては、4月に倉敷駅ビル「サンステーションテラス倉敷」を開業、5月に広島駅に「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月には甲子園口駅ビル「ピエラ甲子園口」を開業しました。また、7月には新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」としてリニューアルいたしました。

なお、JR大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比24.3%増の533億円、営業利益は同26.0%増の176億円となりました。

その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けて販売拡大等に努めました。また、旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

「I COCA 電子マネー」については、加盟店の拡大による利便性向上に努めました。

さらに、工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図り、受注の拡大につながりました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比11.2%増の756億円、営業利益は同122.1%増の50億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第29期第2四半期累計期間		
			自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比	
営業日数		日	183	-	
キロ程	新幹線	キロ	812.6	644.0	
	在来線	キロ	(28.0) 4,194.5	(28.0) 4,371.7	
	計	キロ	(28.0) 5,007.1	(28.0) 5,015.7	
輸送人員		千人	597,453	102.2 %	
		千人	361,989	105.9	
		千人	959,442	103.5	
輸送人キロ	新幹線	千人キロ	409,506	110.1	
		千人キロ	9,846,729	115.7	
		千人キロ	10,256,236	115.4	
	在来線	近畿圏	千人キロ	9,625,891	102.8
			千人キロ	5,391,601	104.5
			千人キロ	15,017,492	103.4
		その他	千人キロ	2,120,907	96.8
			千人キロ	2,132,000	87.7
			千人キロ	4,252,907	92.0
	計	千人キロ	11,746,798	101.7	
		千人キロ	7,523,601	99.1	
		千人キロ	19,270,400	100.7	
	合計	千人キロ	12,156,305	102.0	
		千人キロ	17,370,331	107.9	
		千人キロ	29,526,637	105.3	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分			単位	第29期第2四半期累計期間		
				自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	5,098	109.2 %	
		定期外	百万円	215,467	119.7	
		計	百万円	220,566	119.5	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	58,700	100.4
			定期外	百万円	93,280	104.1
			計	百万円	151,980	102.6
		その他	定期	百万円	13,004	93.2
			定期外	百万円	42,147	87.4
			計	百万円	55,152	88.7
	計	定期	百万円	71,704	99.0	
		定期外	百万円	135,428	98.2	
		計	百万円	207,132	98.5	
	合計	定期	百万円	76,803	99.6	
		定期外	百万円	350,895	110.4	
		計	百万円	427,698	108.3	
荷物収入			百万円	3	83.7	
合計			百万円	427,702	108.3	
鉄道線路使用料収入			百万円	2,395	102.5	
運輸雑収			百万円	35,674	112.4	
収入合計			百万円	465,772	108.6	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148億円増加し、1,001億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ264億円多い882億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が増加したものの、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ13億円少ない766億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、長期借入れによる調達が増加したことなどから、財務活動において得た資金は32億円(前年同期は101億円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 5,300	平成27年6月
		17,314	平成27年9月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,323,100	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,909,300	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,883,700	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,142,558	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,502,521	1.29
計		50,261,279	25.94

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年1月31日現在で同グループ10社による当社保有株は9,912,539株である旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,497,900	0.77
BlackRock Advisers, LLC	1,578,300	0.81
BlackRock Investment Management LLC	262,300	0.14
BlackRock (Luxembourg) S.A.	452,500	0.23
BlackRock Life Limited	550,219	0.28
BlackRock Asset Management Ireland Limited	774,353	0.40
BlackRock Advisers (UK) Limited	356,209	0.18
BlackRock Fund Advisors	1,911,200	0.99
BlackRock Institutional Trust Company, N.A	2,260,858	1.17
BlackRock Investment Management (UK) Limited	268,700	0.14
合計	9,912,539	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,305,300	1,933,053	
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,053	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,900株(議決権99個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,592	45,446
受取手形及び売掛金	33,922	26,094
未収運賃	35,098	34,979
未収金	79,074	43,032
有価証券	32,000	55,000
たな卸資産	¹ 57,755	¹ 69,528
繰延税金資産	18,475	18,784
その他	54,397	61,441
貸倒引当金	770	775
流動資産合計	363,544	353,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,063,942
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	321,718
土地	671,123	672,391
建設仮勘定	61,453	85,769
その他（純額）	35,759	33,095
有形固定資産合計	2,164,245	2,176,918
無形固定資産		
投資その他の資産	31,359	27,909
投資有価証券	61,723	63,223
退職給付に係る資産	2,592	2,660
繰延税金資産	134,591	128,137
その他	29,415	28,024
貸倒引当金	1,043	765
投資その他の資産合計	227,278	221,280
固定資産合計	2,422,882	2,426,108
繰延資産	43	23
資産合計	2,786,470	2,779,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,558	48,073
短期借入金	16,335	16,192
1年内返済予定の長期借入金	48,098	46,739
鉄道施設購入未払金	33,613	33,269
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	96,636	49,144
未払消費税等	15,704	11,736
未払法人税等	20,757	29,002
前受運賃	38,412	44,571
前受金	16,350	31,710
賞与引当金	37,166	36,270
ポイント引当金	1,566	2,077
その他	119,800	115,237
流動負債合計	527,032	464,057
固定負債		
社債	479,977	494,978
長期借入金	304,291	322,569
鉄道施設購入長期未払金	138,140	123,022
長期未払金	64	49
繰延税金負債	4,040	4,055
環境安全対策引当金	9,627	8,489
未引換商品券等引当金	2,551	2,360
退職給付に係る負債	375,285	359,257
その他	98,758	98,909
固定負債合計	1,412,736	1,413,692
負債合計	1,939,768	1,877,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	643,198	696,952
自己株式	480	481
株主資本合計	797,717	851,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	4,575
繰延ヘッジ損益	638	119
退職給付に係る調整累計額	2,047	821
その他の包括利益累計額合計	3,547	3,873
非支配株主持分	45,436	46,569
純資産合計	846,701	901,914
負債純資産合計	2,786,470	2,779,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	651,555	709,415
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	478,694	510,151
販売費及び一般管理費	² 90,685	² 88,724
営業費合計	¹ 569,380	¹ 598,875
営業利益	82,175	110,539
営業外収益		
受取利息	22	46
受取配当金	489	284
受託工事事務費戻入	63	98
持分法による投資利益	1,815	867
その他	1,336	1,051
営業外収益合計	3,727	2,348
営業外費用		
支払利息	13,092	12,302
その他	346	872
営業外費用合計	13,439	13,175
経常利益	72,463	99,713
特別利益		
工事負担金等受入額	3,203	3,548
負ののれん発生益	6,403	-
受取保険金	-	2,000
その他	1,343	1,115
特別利益合計	10,949	6,663
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,107	3,420
その他	4,676	2,739
特別損失合計	7,783	6,160
税金等調整前四半期純利益	75,629	100,216
法人税、住民税及び事業税	22,510	26,961
法人税等調整額	1,285	5,830
法人税等合計	21,225	32,791
四半期純利益	54,404	67,424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	1,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,423	66,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	54,404	67,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	346
繰延ヘッジ損益	588	650
退職給付に係る調整額	1,482	1,204
持分法適用会社に対する持分相当額	184	41
その他の包括利益合計	1,191	248
四半期包括利益	55,596	67,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,554	66,367
非支配株主に係る四半期包括利益	41	1,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,629	100,216
減価償却費	72,245	74,866
工事負担金等圧縮額	3,107	3,420
固定資産除却損	1,458	1,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,171	14,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	273
賞与引当金の増減額(は減少)	634	895
受取利息及び受取配当金	512	331
支払利息	13,092	12,302
持分法による投資損益(は益)	1,815	867
工事負担金等受入額	3,203	3,548
負ののれん発生益	6,403	-
売上債権の増減額(は増加)	35,207	24,190
たな卸資産の増減額(は増加)	23,039	11,772
仕入債務の増減額(は減少)	51,083	43,101
未払消費税等の増減額(は減少)	7,022	3,969
その他	13,388	18,975
小計	102,400	118,854
利息及び配当金の受取額	515	304
利息の支払額	13,155	12,205
法人税等の支払額	27,970	18,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,789	88,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	116
定期預金の払戻による収入	81	81
固定資産の取得による支出	93,798	109,017
固定資産の売却による収入	867	22,155
工事負担金等受入による収入	16,120	11,966
投資有価証券の取得による支出	905	1,178
貸付けによる支出	136	461
貸付金の回収による収入	89	22
その他	212	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,974	76,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,210	459
長期借入れによる収入	5,000	20,000
長期借入金の返済による支出	3,734	3,096
社債の発行による収入	10,000	15,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	16,016	15,462
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	11,624	12,594
非支配株主への配当金の支払額	143	140
その他	5,178	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,131	3,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,316	14,818
現金及び現金同等物の期首残高	72,956	85,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,639	100,164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成27年4月1日に㈱ジェイアール西日本クリエイトは大阪ステーション開発㈱と合併して消滅しております。また、平成27年4月1日に大阪ステーション開発㈱はJR西日本大阪開発㈱に社名を変更しております。この結果、連結子会社数は62社であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	9,354	7,920
仕掛品	29,714	40,488
原材料及び貯蔵品	18,685	21,119
計	57,755	69,528

2 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道株	9,023	8,611	借入債務
非連結子会社(8社)	625	600	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	1,007	1,764	提携住宅ローン保証
計	10,655	10,975	

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	35,431	35,384
退職給付費用	10,868	10,259

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	45,310	46,177
経費	37,613	34,617
諸税	2,198	2,436
減価償却費	5,554	5,488
のれん償却額	8	5
計	90,685	88,724

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	46,885	45,446
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	245	281
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)		55,000
現金及び現金同等物	46,639	100,164

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	429,318	111,301	42,923	68,012	651,555		651,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,656	3,080	9,963	94,449	116,150	116,150	
計	437,975	114,381	52,886	162,462	767,706	116,150	651,555
セグメント利益	63,120	1,926	14,019	2,258	81,324	850	82,175

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額850百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	466,155	114,295	53,344	75,620	709,415		709,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,984	3,488	8,996	101,150	122,620	122,620	
計	475,140	117,784	62,341	176,770	832,036	122,620	709,415
セグメント利益	84,282	3,071	17,660	5,015	110,030	509	110,539

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額509百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	281円11銭	341円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	54,423	66,041
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	54,423	66,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,592,731,255円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。